

審査の結果の要旨

氏名 村山 顕人

成熟時代を迎えた日本や諸先進国の都市計画の主要課題は、無秩序な都市の拡大・拡散を抑制しつつ、既成市街地の更新を通じて魅力的な都市空間を創出し、生活の質の向上に貢献し、持続可能な都市空間を維持管理することである。その実現のためには、地権者、営業者、居住者、市民、企業、政府、非営利団体など多数の主体が計画および実現過程に参加し、合意を形成し、主体的に関与する必要がある。したがって、今日的な都市計画課題に応じうる都市計画技術とは、多数の関係主体の参加と合意を導きつつ、デリケートなバランスの上に成立している既成市街地の空間を持続的に変容・更新させていく技法である必要があるが、こうした技法は未だ確立したものとはいえない。

本論文は、上記のような意味における、成熟都市の計画策定技法を探究する第一歩として、まず 1980 年代米国諸都市におけるダウントウン・プラン策定の特徴を明らかにした上で、ポートランド・セントラル・シティ・プラン（1988 年）及びダウントウン・シアトル土地利用・交通プラン（1985 年）の策定過程を主題的な対象事例として、詳細な実証的分析を行い、その過程において適用された計画策定技法を特定・分析・評価することを通じて、成熟都市の計画策定技法の備えるべき特質を明らかにしようとしたものである。

第 1 章では、米国で提示されている計画策定の規範とその特徴・限界を示した上で、本研究の分析枠組みを設定している。

第 2 章では、1945 年から近年までの米国諸都市におけるダウントウン政策の変遷について、米国諸都市一般の状況を概観した上で、クリーブランド、デンバー、ポートランド、シアトルにおけるダウントウン政策の展開を記述し、1980 年代米国諸都市におけるダウントウン・プラン策定に共通する特徴として、それがそれまでに積み残されて来たダウントウンの様々な課題とその当時の新しい課題に対する包括的解決策を検討する取り組みであったこと、また、そこでは多様な主体の様々な姿勢・行動による参加が確認されたことの 2 点を挙げている。その上で、多様な主体が様々な姿勢・行動により計画策定に積極的に参加することを前提とし、相反する意見を積極的に提示して論点を明確にしながら計画を策定する技法が適用されたポートランド及びシアトルのダウントウン・プラン策定を、第 3 章以降の詳細分析対象として選定している。

第 3 章では、ポートランド及びシアトルのダウントウン・プランの対象エリア・期間、策定体制、策定過程を把握し、計画策定の作業単位を抽出している。

第 4 章・第 5 章では、ポートランド・セントラル・シティ・プラン策定の中間成果及び個別作業の内容を記述・再現している。第 4 章では、計画策定過程前半の「デザイン・イベントの結果を出発点としたビジョン・目標・方針案の検討」、「調査・研究プログラムの作成と実施」、「専門家シャレットによる 3 つの純粹空間構造モデルの作成」、「空間構造モデルと 5 つの代替土地利用計画案の作成」、「分野別諮問委員会による報告と提案」の各作業単位を分析対象とし、第 5 章では、計画策定過程後半の「土地利用コンセプト計画の作成」、「土地利用コンセプト計

画の評価・修正と地区別代替案の作成」、「パブリック・レビューの結果を踏まえた地区別代替案の選択」、「最終計画案のとりまとめ」の各作業単位を分析対象としている。

第6章・第7章では、ダウンタウン・シアトル土地利用・交通プラン策定の中間成果及び個別作業の内容を記述・再現している。第6章では、計画策定過程前半の「調査・研究の実施」、「課題・目標に関する意見の収集」、「代替計画案のためのガイドラインの作成」、「代替計画案の募集」の各作業単位を分析対象とし、第7章では、計画策定過程後半の「1982年代替計画案の作成」、「パブリック・レビューと密度・建物形態調査・研究の実施」、「土地利用・交通プラン素案及び環境影響評価書素案の作成」、「土地利用・交通プラン市長案及び環境影響評価書修正版の作成」の各作業単位を分析対象としている。

結章では、ダウンタウン・プラン策定技法の体系を仮説的に提示した上で、ポートランド及びシアトルのダウンタウン・プラン策定それぞれについて、計画策定の作業単位毎に、要求された個別作業の内容を確認し、その実現を支えていた主要な計画策定技法を特定している。

ここでは、ダウンタウン・プラン策定技法の体系を、3段階の「計画策定全体の方法」、各段階で要求される3種類の個別作業、各個別作業の実現を支える多数の技法で構成される一般的枠組みとして提示している。「計画策定全体の方法」とは、(1)現状分析・将来予測から得られた客観的情報と市民意見の収集・分析から得られた主観的情報に基づき計画案の方向性を設定する段階、(2)部分（地区別・分野別）の計画案から全体の計画案を構成し、内容評価を通じて計画案を調整した上で計画案の選択肢を作成する段階、(3)計画案の影響評価から得られた客観的情報と計画案及びその影響評価に対する市民意見の収集・分析から得られた主観的情報に基づき計画案の選択肢を絞り込む段階、の3段階で構成される。これらの各段階では計画策定の3つの側面に対応する個別作業が要求され、それらの実現は3種類の技法によって支えられる。ただし、「計画策定全体の方法」については、事例によって各段階に含まれる個別作業の有無や個別作業の関係が異なることを指摘し、ポートランド及びシアトルの事例の相違点及びその背景を考察している。

その上で、ポートランド及びシアトルのダウンタウン・プラン策定過程の各作業単位において要求された個別作業の内容を確認した上で、その実現を支えた主要な計画策定技法を特定し、その特徴を整理している。

このように本論文は、都市計画分野における今日的な課題に対し、早急に取り組むべき研究課題の布置連関を広く見渡し、また、その土台となるべき基本的知見を明らかにしたものである。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。